

2019年12月期 第2四半期決算要約(連結)

1. 当第2四半期の業績 (1月～6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2018年 第2四半期累計 (1月～6月)	2019年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	4,558	4,755	196
営業利益	779	855	76
経常利益	776	848	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	658	79
1株当たり四半期純利益	397.31円	451.16円	53.85円
1株当たり純資産	2,839.57円	3,366.39円	526.83円
1株当たり中間配当金	20.00円	50.00円	30.00円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円) (ご参考)

セグメント		2018年 第2四半期累計 (1月～6月)	2019年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	2019年 第1四半期 (1月～3月)	2019年 第2四半期 (4月～6月)
売上高	石油化学	1,154	1,275	121	627	648
	化学品	746	735	△11	360	375
	エレクトロニクス	567	446	△121	206	240
	無機	1,165	1,427	263	724	703
	アルミニウム	533	490	△43	238	253
	その他	672	643	△29	324	319
	調整額	△279	△261	18	△131	△130
計	4,558	4,755	196	2,347	2,408	
営業利益	石油化学	74	85	11	40	45
	化学品	78	55	△22	24	31
	エレクトロニクス	60	9	△51	△3	12
	無機	581	718	137	395	323
	アルミニウム	27	5	△22	3	2
	その他	9	6	△3	3	3
	調整額	△50	△24	26	△8	△16
計	779	855	76	454	401	

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエビタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。
2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2018年 第2四半期累計 (1月～6月)	2019年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	522	405	△117
投資キャッシュ・フロー	△255	△179	77
フリー・キャッシュ・フロー	267	226	△40
財務キャッシュ・フロー	△129	△187	△58
その他	△19	△33	△15
現預金増減	119	6	△113

2019年12月期 (1月～12月) 今回予想
950
△600
350
△130
0
220

8月7日公表

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	2018年 第2四半期累計 (1月～6月)	2019年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	207	223	16
減価償却費	198	186	△12
研究開発費	103	101	△2
金融収支	△5	2	7
期末従業員数(人)	10,589	10,603	14
為替レート(円/US\$)	108.7	110.1	1.4円安
国産ナフサ価格(円/KL)	48,350	43,300	△5,050
項目	2018年12月末	2019年6月末	増減
総資産	10,750	10,778	28
有利子負債残高	2,880	2,862	△18

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2018年12月期 実績	2019年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	9,921	9,800	△121
営業利益	1,800	1,450	△350
経常利益	1,788	1,420	△368
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115	900	△215
1株当たり当期純利益	758.15円	616.96円	△141.19円
1株当たり配当金	120.00円	130.00円	10.00円

※ 今回予想は8月7日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		2018年12月期 実績	2019年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	石油化学	2,689	2,600	△89
	化学品	1,565	1,600	35
	エレクトロニクス	1,119	1,050	△69
	無機	2,661	2,700	39
	アルミニウム	1,083	1,050	△33
	その他	1,373	1,350	△23
	調整額	△569	△550	19
計	9,921	9,800	△121	
営業利益	石油化学	203	155	△48
	化学品	174	145	△29
	エレクトロニクス	136	80	△56
	無機	1,324	1,110	△214
	アルミニウム	49	25	△24
	その他	17	10	△7
	調整額	△104	△75	29
計	1,800	1,450	△350	

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ 参考数値

(単位:億円)

項目	2018年12月期 実績	2019年12月期 今回予想 ※	増減予想
設備投資額	417	576	159
減価償却費	395	385	△9
研究開発費	197	215	18
金融収支	△6	2	8
期末有利子負債残高	2,880	3,100	220
期末従業員数(人)	10,476	10,712	236
為替レート(円/US\$)	(上期) 108.7 (下期) 112.2	(上期) 110.1 (下期) 110.0	(上期) 1.4円安 (下期) 2.2円高
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期) 48,350 (下期) 53,850	(上期) 43,300 (下期) 47,400	(上期) △5,050 (下期) △6,450

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

2019年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	475,494	4.3	85,471	9.8	84,830	9.4	65,813	13.6
2018年12月期第2四半期	455,845	22.5	77,865	122.3	77,572	248.8	57,949	639.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 61,053百万円 (15.5%) 2018年12月期第2四半期 52,870百万円 (350.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	451.16	
2018年12月期第2四半期	397.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,077,807	510,822	45.6
2018年12月期	1,074,983	465,340	41.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 491,077百万円 2018年12月期 445,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		100.00	120.00
2019年12月期		50.00			
2019年12月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.2	145,000	19.4	142,000	20.6	90,000	19.3	616.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	149,711,292 株	2018年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,835,074 株	2018年12月期	3,836,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	145,875,239 株	2018年12月期2Q	145,853,605 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期(2019年1月～6月)のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、企業収益は国内生産は減少し輸出の減速感が出て高水準ながら踊り場となりました。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続く一方、欧州は景気減速感が強まりました。ASEAN諸国の景気は軽い減速感が出ており、中国では、景気減速に対する当局の景気刺激・金融緩和策の効果が期待されています。米中貿易摩擦、中東情勢の流動化など緊張が増す厳しい環境に加え、半導体生産調整の長期化、欧州・中国を中心とする自動車生産の低迷など、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、これらの影響の日本への波及が懸念されます。また、想定される米国の利下げに伴う円高の進展は下期の懸念材料です。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は高稼働が続きましたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受けやや軟化しました。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは2019年より新中期経営計画「The TOP 2021」を始動させました。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益の変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させてまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減により減収となり、アルミニウム、化学品、その他、の3セグメントも減収となりました。一方、無機セグメントは黒鉛電極事業の市況の上昇で大幅増収となり、石油化学セグメントは4年に1度のエチレン生産設備の定期修理を実施した前年同期に比べ増収となるなど、総じて増収となる4,754億94百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

営業利益は、エレクトロニクス、化学品、アルミニウム、その他、の4セグメントは減益となりましたが、無機セグメントは主に黒鉛電極事業の市況の上昇により大幅な増益となり、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことにより増益となり、総じて増益となる854億71百万円(同9.8%増)となりました。これを受け、経常利益は848億30百万円(同9.4%増)となりました。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ法人税等は増加したものの、増益となる658億13百万円(同13.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	455,845	475,494	19,649
営業利益	77,865	85,471	7,606
経常利益	77,572	84,830	7,259
親会社株主に帰属 する四半期純利益	57,949	65,813	7,864

2) セグメント別概況 (2019年1月～6月)

【石油化学セグメント】

第2四半期の当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同期に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当期はなかったため、エチレン・プロピレンの販売数量が増加し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,274億80百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は84億65百万円（同14.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	115,411	127,480	12,069
営業利益	7,412	8,465	1,053

【化学品セグメント】

第2四半期の当セグメントでは、基礎化学品事業は、クロロブレンゴムは好調な輸出に加え市況も堅調に推移し増収となりましたが、液化アンモニアは前年同期並みとなり、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となりました。産業ガス事業は小幅増収となり、機能性化学品事業は販売価格の上昇により小幅の増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は735億25百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は55億22百万円（同28.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	74,620	73,525	△1,095
営業利益	7,751	5,522	△2,230

【エレクトロニクスセグメント】

第2四半期の当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加えデータセンター向け出荷も世界的なIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が大きく減少し減収となりました。レアアース磁石合金・化合物半導体は大幅な減収となりました。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は445億88百万円(前年同期比21.4%減)となり、営業利益は9億47百万円(同84.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	56,722	44,588	△12,135
営業利益	6,012	947	△5,065

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

第2四半期の当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場では鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化の影響があり、中国市場では電炉鋼の減産に加え中・低位品質電極の増産により市況が軟化しましたが、米国市場を始めとする旺盛な電炉鋼生産を受け国際市況が上昇し、大幅な増収となりました。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加しましたが汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,427億13百万円(前年同期比22.5%増)となり、営業利益は718億37百万円(同23.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	116,458	142,713	26,254
営業利益	58,107	71,837	13,730

【アルミニウムセグメント】

第2四半期の当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・データセンター等の生産調整の影響を受け出荷が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向けともに出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業は、国内、ハナキャン社(ベトナム)ともに数量が小幅に増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は490億18百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業利益は4億80百万円(同82.0%減)となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	53,279	49,018	△4,262
営業利益	2,669	480	△2,189

【その他セグメント】

第2四半期の当セグメントでは、昭光通商株式会社は小幅減収となりました。総じて当セグメントの売上高は643億3百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は6億12百万円（同34.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第2四半期	2019年 第2四半期	増減
売上高	67,249	64,303	△2,946
営業利益	931	612	△319

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「昭和電工グループCSR方針を改定」

当社は、本年5月、中長期的に持続可能な社会への貢献を目指す姿勢を明確に示すため、グループCSR方針を改定しました。新しいCSR方針は「事業活動を通じたSDGs課題解決への貢献と『私たちの行動規範』に基づく全社員の行動によりすべてのステークホルダーにご満足いただける社会貢献企業を目指します」と定め、安全とコンプライアンスを基盤とした経済的価値・社会的価値の創造に努めます。

また、当社は金融安定理事会^(注)により設置された気候変動情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。今後は本提言に基づき、気候変動が事業に与える影響に関して積極的な情報開示を進めます。

(注) 金融安定理事会は2009年に設立され、国際的な金融システムの脆弱性への対応や金融システムの安定を担う当局間の協調の促進に向けた活動などを行っています。

「温室効果ガス（GHG）の2030年削減目標の設定と、GHG国際基準への準拠」

当社は、本年7月、温室効果ガス（GHG）の削減強化のため、中期の削減目標を設定するとともに、気候変動対策に対するグローバルな情報開示を重視し、2018年度の公表数値から、国際基準である「GHGプロトコル」に準拠することを決定いたしました。

今回の取り組みの一環として、2030年における当社グループ国内事業所のGHG排出量の削減目標を、2013年比11%減と決めました。また、2018年度より、排出量は国内外のグループ会社も含め、GHGプロトコルに沿って、事業者で発生する直接排出量（Scope1）、外部から購入した電力・蒸気等の使用に伴う間接排出量（Scope2）、サプライチェーンでの排出量（Scope3）を統合報告書・CSRサイト等で公表します。

加えて、地球温暖化防止対策を経営の根幹に据えて推進するため、2020年より社内炭素価格制度を導入し、GHG排出量の削減を投資判断の要素に組み入れます。

当社グループは、今後も環境に配慮した生産設備・技術の導入や積極的な環境対策の推進、資源循環型社会を支える製品の供給などにより、豊かさと持続性が調和する社会への貢献を目指してまいります。

「ノンスティック・コーティングメーカーILAG社を買収」

当社は、本年7月、ノンスティック・コーティング剤（NSC）を製造・販売するILAG社（スイス）の全株式を取得しました。

NSCは、調理器具や家電製品などの消費財向け製品や、自動車部品・産業機器などの工業製品に塗布される、焦げ付きや汚れ防止を目的とした材料で、世界市場規模は約1,300億円^(注)と推定されます。

同社は、消費財向け市場において世界第4位のシェアを占める大手メーカーで、工業分野向けにも50ヶ国以上に製品を供給しています。当社は、2016年11月に消費財向け大手NSCメーカーGMMグループを買収しており、ILAG社とグローバルでの販売地域の補完などシナジー効果が期待できます。今回の買収により、当社NSC事業は60百万ドルの売上規模となり、特に消費財向け市場において世界的な競争力を有します。

また当社は、機能性化学品事業でコーティング材料向け原料を販売しており、高機能コーティングの材料・処方、評価方法に知見を有します。NSCにはフッ素樹脂系、シリコン系、セラミックス系の種類があり、当社の幅広い事業・製品・技術を組み合わせることで、最適なソリューションの提供が可能となります。

(注) 2019年5月、当社発表時の推定

「統合基幹業務システムに『SAP S/4HANA』を導入」

当社は、本年5月、SAP SE社製の統合基幹業務システム「SAP S/4HANA」を導入し、2020年1月より運用を開始することを決定しました。本システムをグローバルに展開する各拠点に順次導入し、生産・物流・販売・会計・調達など様々な一次情報の一元的な管理を目指します。

統合基幹業務システム刷新に併せて、当社経営戦略「CUSTOMER Experience（顧客体験）の最大化」のためマーケティング機能を強化します。本システムを高度な販売予測や損益シミュレーションに活用することで正確かつ迅速な経営判断につなげます。さらに全社横断型CRM^(注)機能を導入し、新たな事業機会の創出を図ります。今回の情報インフラ投資額は約40億円です。

当社は、「AI/IoT活用の強化」をグループ戦略を支える事業基盤強化の施策の1つに掲げており、今後、本システムに蓄積された情報をAI等の活用により分析し、グループ経営の一層の効率化、製品とサービスが融合した優れたソリューションの提供を目指してまいります。

(注) CRM：Customer Relationship Management（カスタマー リレーションシップ マネジメント）の略称で、お客様の購買行動履歴などのデータを基に、より満足度の高い製品・サービスを提供するためのマネジメント手法。

「アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂の直接接合技術を確立」

当社は、本年8月、アルミニウム合金とポリカーボネート樹脂を、接着剤を用いずに直接接合する技術を開発しました。

金属・プラスチックの接合は、ボルト等で締結する機械的接合や、接着剤を用いた接着接合が主流ですが、樹脂材料の射出成形時に直接接合することで、工程の簡略化、高い生産性、複雑形状でも加工可能などの優位性が期待される金属樹脂直接接合技術が注目されています。アンカー効果などの機械的結合に依存する技術では、ポリカーボネート樹脂のような非晶性エンジニアリングプラスチックとの接合は難しいとされていましたが、当社は特殊表面処理とプライマーの知見を応用し、ポリカーボネート樹脂との直接接合を可能にしました。本技術はアンカー効果だけではなく、化学結合も併合した接合機構であることが特徴です。また本技術は一般的なポリカーボネート樹脂の成形条件で、25MPa(メガパスカル)以上の十分な接合強度を示す実験結果が得られております。

汎用性の高いポリカーボネート樹脂と軽量のアルミニウムを接合できることから、スマートフォンの筐体用途に適用可能です。今後は接合強度・耐久性を高める開発を進め、より耐熱性の高いスーパーエンジニアリングプラスチックへ応用、自動車部品用途での実用化を目指します。

【化学品セグメント】

「大分石油化学コンビナート内で液化炭酸ガスの量産を開始」

当社連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、年産能力15,000トンとなる液化炭酸ガスの製造設備を大分石油化学コンビナート内の同社大分工場に新設し、本年4月より製品出荷を開始しました。

液化炭酸ガスは、原料の炭酸ガス供給源である国内の石油精製やアンモニア生産の縮小により、業界全体で製品需給が慢性的に逼迫しています。本設備では、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することで、地域のお客様へ安定的に製品を提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。

本事業は大分市企業立地促進助成制度および地域未来投資促進法に基づく経済産業省の地域経済牽引事業の認証を受けています。

【エレクトロニクスセグメント】

「HDDの次世代記録技術MAMR対応のHDメディアの出荷を開始」

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)^(注1)に対応し、1枚当たり2TBの高容量となる3.5インチ次世代HDメディアを開発し、本年中に販売を開始します。本製品は、当社の新技術で開発したアルミ基板製のCMR方式^(注2)では第10世代の製品で、東芝デバイス&ストレージ株式会社がMAMRを使用して業界最大記録容量^(注3)である18TBを実現したニアライン向けHDDに採用されました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの増加などにより、データを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められています。当社は、HDDの記録容量を左右するキーパーツであるHDメディアにおいて、世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入してまいりました。当社は世界最大のHDメディア専門メーカーとして「ベスト・イン・クラス」をモットーに、HDDのさらなる高容量化に貢献してまいります。

- (注1) MAMR方式：マイクロ波アシスト磁気記録方式 (Microwave Assisted Magnetic Recording) のことで、HDの高容量化のため、情報を書き込むときだけ磁性層にマイクロ波を当てて一時的に保磁力を下げ記録をアシストする技術。
- (注2) CMR方式：従来型磁気記録方式 (Conventional Magnetic Recording) のことで、垂直磁気記録方式 (PMR: Perpendicular Magnetic Recording) のうち、瓦書き記録方式 (SMR: Shingled Magnetic Recording) を用いない従来の記録方式を指す。SMRよりランダムアクセス性に優れている。
- (注3) 2019年2月11日時点

【無機セグメント】

「カーボン事業部 欧州生産拠点での設備改善工事投資を決定」

当社は、本年5月、黒鉛電極事業の連結子会社「SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH」の欧州3拠点（ドイツ、スペイン、オーストリア）において、「同一品質でのグローバル供給体制の確立」を目的とした設備改善工事の実施を決定しました。設備改善工事および品質向上活動は本年から2020年まで実施する予定で、投資額は約50億円です。なお、本改善工事の期間中、年間の全生産能力に対して5%程度の供給量減少を見込んでいます。

当社は、本事業において、米国、欧州、日本、中国、東南アジアに7つの生産拠点を構え、高品質UHP黒鉛電極市場でグローバルトップのシェアを有しています。本年は、BIS40^(注)（統合の相乗効果）と各生産拠点における安定供給とコスト最適化を注力施策としています。本事業は、お客様にとっての「Value in Use No.1」の達成を目指し、競争力と収益性の高い事業を実現するための施策を実行してまいります。

(注) BIS40：当社および米国拠点 (Showa Denko Carbon, Inc.) と、2017年に買収した旧SGL GE Holding GmbH（現SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH）の統合によるシナジーを最大に追求する中期施策。グローバル供給・商流の最適化、原料調達交渉力の向上、生産性が高くコスト競争力に優れた旧SGLと高品質を誇る昭和電工・大町事業所並びにShowa Denko Carbonの両者の優れている点を相互に取り入れ、お客様にとってのValue in Use No.1を達成させることで、2020年時点で40億円の経済的効果実現を目標としている。

【アルミニウムセグメント】

「国内アルミ缶事業の生産ラインを再編」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、国内アルミ缶市場の変化に適合するため、本年5月、国内に保有する3拠点（小山、彦根、大牟田）のうち小山工場および彦根工場の生産ラインの一部停止を決定しました。主に非アルコール飲料用缶の生産ラインを停止し、2020年6月を目途に生産能力を現状の6割程度に適正化します。

国内アルミ缶市場では、ビール系飲料の需要減少が続いているものの、ビール系以外のアルコール飲料需要の増加によりアルコール飲料用缶の需要は堅調に推移しています。一方で、非アルコール飲料用缶は、ペットボトルへの置き換えにより需要が大幅に減少し、厳しい事業環境が続くことを見込んでいます。

今後、国内アルミ缶事業は販売価格の地金連動フォーミュラ化を積極的に進めるとともに、堅調なアルコール飲料用缶に資源を集中し収益基盤を安定化させます。また、少量多品種生産に適した飲料缶の印刷技術の開発や、新用途の開拓を進め、収益性の向上を図ってまいります。

「アルミ缶、ベトナム第3製造拠点設立および缶蓋ライン増強を決定」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、本年4月、ベトナムでの事業拡大を図るため、ベトナム南部バリア・ブンタウ省に、同国で3番目となる生産拠点を新設するとともに、同国北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定しました。

同社ベトナム現地法人ハナキャン社^(注)は、北部ハノイ市近郊のバクニン工場に製缶ラインおよび製蓋ライン、中部ダナン市近郊のクアンナム工場に製缶ラインを有していますが、新たに南部ホーチミン市近郊に年間13億缶の生産能力を持つ製缶工場を建設するとともに、バクニン工場の缶蓋製造ラインについても新たに年間11億枚の生産能力を追加増強します。これによりハナキャン社は、ベトナム全土をカバーする3拠点の年間生産能力が缶体は31億缶、缶蓋は33億枚に拡大します。なお、投資額は新工場の建設と缶蓋ラインの増設を併せて約70億円を見込み、生産開始は2020年7月を予定しています。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(当社連結子会社)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、営業債権は減少したものの棚卸資産等の増加により前期末比28億24百万円増加し1兆778億7百万円となりました。負債合計は、営業債務の減少等により前期末比426億58百万円減少の5,669億86百万円となりました。なお、有利子負債残高は17億56百万円減少の2,862億12百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比454億82百万円増加の5,108億22百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比116億82百万円の収入減少となる404億94百万円の収入となりました。当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前年同期比76億60百万円の支出減少となる178億65百万円の支出となりました。

これにより、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比40億22百万円の収入減少となる226億29百万円の収入となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同期比58億22百万円の支出増加となる187億3百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比5億89百万円増加し、1,134億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日（8月7日）、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期修正予想	980,000	145,000	142,000	90,000

上記業績予想の前提となる期後半（2019年7月～12月）の為替レート、ナフサ価格を下記のように見直しました。

為替レート	110円/ドル、126円/ユーロ	(年初予想 105円/ドル、126円/ユーロ)
ナフサ価格	47,400円/KL	(同 53,400円/KL)

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	113,767
受取手形及び売掛金	203,730	183,430
商品及び製品	65,882	73,825
仕掛品	26,160	35,032
原材料及び貯蔵品	60,758	61,203
その他	28,202	31,451
貸倒引当金	△1,386	△980
流動資産合計	496,533	497,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,777	79,380
機械装置及び運搬具(純額)	146,764	141,699
土地	234,987	236,665
その他(純額)	17,879	22,369
有形固定資産合計	478,406	480,114
無形固定資産		
その他	14,950	16,673
無形固定資産合計	14,950	16,673
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	69,926
その他	21,540	21,351
貸倒引当金	△8,332	△7,984
投資その他の資産合計	85,094	83,292
固定資産合計	578,450	580,080
資産合計	1,074,983	1,077,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,420	125,661
短期借入金	61,747	51,450
1年内返済予定の長期借入金	41,403	38,748
コマーシャル・ペーパー	20,000	8,000
引当金	3,714	3,186
未払法人税等	10,160	14,578
その他	85,630	63,497
流動負債合計	362,074	305,120
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	122,818	126,013
引当金	4,133	3,887
退職給付に係る負債	22,018	13,194
その他	56,599	56,771
固定負債合計	247,569	261,866
負債合計	609,643	566,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	249,348
自己株式	△11,659	△11,661
株主資本合計	405,532	457,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	8,119
繰延ヘッジ損益	836	150
土地再評価差額金	33,281	32,990
為替換算調整勘定	7,069	△39
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△7,306
その他の包括利益累計額合計	40,431	33,914
非支配株主持分	19,377	19,745
純資産合計	465,340	510,822
負債純資産合計	1,074,983	1,077,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	455,845	475,494
売上原価	325,108	334,836
売上総利益	130,736	140,658
販売費及び一般管理費	52,871	55,187
営業利益	77,865	85,471
営業外収益		
受取利息	377	568
受取配当金	703	713
持分法による投資利益	594	540
固定資産賃貸料	684	678
雑収入	1,096	582
営業外収益合計	3,453	3,081
営業外費用		
支払利息	1,561	1,111
環境対策費	286	780
操業休止費用	644	785
雑支出	1,255	1,045
営業外費用合計	3,746	3,722
経常利益	77,572	84,830
特別利益		
固定資産売却益	71	499
投資有価証券売却益	281	1,189
その他	169	121
特別利益合計	521	1,810
特別損失		
固定資産除売却損	1,663	986
減損損失	59	1,140
子会社清算損	—	635
その他	297	246
特別損失合計	2,019	3,007
税金等調整前四半期純利益	76,073	83,633
法人税等	15,217	16,167
四半期純利益	60,857	67,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,907	1,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,949	65,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	60,857	67,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,607	642
繰延ヘッジ損益	△1,536	△690
為替換算調整勘定	△5,630	△7,235
退職給付に係る調整額	777	948
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△78
その他の包括利益合計	△7,987	△6,413
四半期包括利益	52,870	61,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,318	59,587
非支配株主に係る四半期包括利益	2,552	1,466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,073	83,633
減価償却費	19,972	18,598
減損損失	59	1,140
負ののれん償却額	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,905	△8,663
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,281
支払利息	1,561	1,111
持分法による投資損益 (△は益)	△594	△540
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△258	△1,188
固定資産除却損	1,637	913
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△426
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,682	19,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,465	△19,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,785	△12,978
その他	△24,923	△26,653
小計	57,127	53,341
利息及び配当金の受取額	2,153	1,769
利息の支払額	△1,576	△1,141
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,529	△13,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,176	40,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△20,944	△19,166
有形固定資産の売却による収入	134	1,029
投資有価証券の取得による支出	△670	△561
投資有価証券の売却による収入	2,452	4,045
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△95	372
長期貸付けによる支出	△465	△24
長期貸付金の回収による収入	113	42
その他	△5,922	△3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,525	△17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,533	△10,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△12,000
長期借入れによる収入	12,584	19,800
長期借入金の返済による支出	△35,513	△18,948
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△9	△4
自己株式の売却による収入	26,104	3
配当金の支払額	△7,108	△14,560
非支配株主への配当金の支払額	△2,045	△1,283
その他	△5,361	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,881	△18,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,850	△3,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,921	578
現金及び現金同等物の期首残高	76,833	112,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,754	113,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール)、合成樹脂(ポリプロピレン)
化学品	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂)、産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、情報電子化学品(電子材料用高純度ガス・機能薬品)
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED)、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	110,373	65,993	55,839	112,410	48,674	62,554	455,845	—	455,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,037	8,627	883	4,048	4,605	4,695	27,896	△27,896	—
計	115,411	74,620	56,722	116,458	53,279	67,249	483,740	△27,896	455,845
セグメント損益 (営業損益)	7,412	7,751	6,012	58,107	2,669	931	82,883	△5,018	77,865

(注)セグメント損益の調整額△5,018百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△4,989百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	122,345	65,079	44,234	138,884	45,313	59,640	475,494	—	475,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,135	8,446	354	3,829	3,705	4,663	26,133	△26,133	—
計	127,480	73,525	44,588	142,713	49,018	64,303	501,627	△26,133	475,494
セグメント損益 (営業損益)	8,465	5,522	947	71,837	480	612	87,863	△2,392	85,471

(注)セグメント損益の調整額△2,392百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,538百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。